

四半期報告書

(第72期第3四半期)

自 平成22年10月1日

至 平成22年12月31日

岩井コスモホールディングス株式会社

大阪府中央区北浜一丁目8番16号

(E03788)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 設備の状況

7

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9

2 株価の推移

9

3 役員の状況

10

4 業務の状況

11

第5 経理の状況

16

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

17

(2) 四半期連結損益計算書

第3 四半期連結累計期間

22

第3 四半期連結会計期間

25

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

28

2 その他

50

第二部 提出会社の保証会社等の情報

51

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第72期第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）
【会社名】	岩井コスモホールディングス株式会社 （旧会社名 岩井証券株式会社）
【英訳名】	IwaiCosmo Holdings, Inc. （旧英訳名 Iwai Securities Co., Ltd.） （注）平成22年6月29日開催の第71回定時株主総会の決議により、平成22年7月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 沖津 嘉昭
【本店の所在の場所】	大阪市中央区北浜一丁目8番16号
【電話番号】	(06) 4560-5800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理担当 笹川 貴生
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区北浜一丁目8番16号
【電話番号】	(06) 4560-5800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理担当 笹川 貴生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第3四半期 累計期間	第72期 第3四半期連結 累計期間	第71期 第3四半期 会計期間	第72期 第3四半期連結 会計期間	第71期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
営業収益 (うち受入手数料) (百万円)	4,704 (2,759)	14,560 (7,728)	1,382 (751)	5,096 (2,752)	6,005 (3,534)
純営業収益 (百万円)	4,442	13,990	1,300	4,921	5,667
経常損失 (△) (百万円)	△44	△1,921	△166	△489	△314
四半期純利益 (△は四半期 (当 期) 純損失) (百万円)	134	2,849	18	△1,142	△561
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	—	—	—	—	—
資本金 (百万円)	—	—	10,004	—	10,004
発行済株式数 (千株)	—	—	25,012	—	25,012
純資産額 (百万円)	—	—	29,711	31,098	28,852
総資産額 (百万円)	—	—	96,162	165,671	94,597
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,223.49	1,280.60	1,188.10
1株当たり四半期純利益金額 (△ は1株当たり四半期 (当期) 純損 失金額) (円)	5.54	117.34	0.77	△47.04	△23.13
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たりの配当額 (円)	10.00	—	—	—	20.00
自己資本比率 (%)	—	—	30.9	18.8	30.5
自己資本規制比率 (%)	—	—	957.7	—	982.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	818	△1,362	—	—	2,191
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△180	△3,599	—	—	△504
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△764	6,223	—	—	△781
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (百万円)	—	—	9,073	11,134	10,097
従業員数 (人)	—	—	345	1,168	333

- (注) 1. 当社は、第1四半期連結累計(会計)期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、第71期第3四半期連結累計期間、第71期第3四半期連結会計期間及び第71期連結会計年度の連結経営指標等の記載に替えて、第71期第3四半期累計期間、第71期第3四半期会計期間及び第71期事業年度に係る提出会社の経営指標等を記載しております。
2. 営業収益及び純営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、第71期第3四半期累計期間、第71期第3四半期会計期間及び第71期事業年度は関連会社がないため、記載しておりません。また、第72期第3四半期連結累計期間及び第72期第3四半期連結会計期間は四半期連結財務諸表を作成しておりますので記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第71期第3四半期会計期間、第71期第3四半期累計期間及び第72期第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第71期事業年度及び第72期第3四半期連結会計期間は1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
5. 自己資本規制比率については、第72期第1四半期連結累計(会計)期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	1,168
---------	-------

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除いております。)であります。なお、年俸契約社員34名を含み、執行役員11名、顧問5名、嘱託36名、歩合外務員20名及び臨時従業員は含んでおりません。
2. 上記のほか、契約社員が3名おります。
3. 当社グループの従業員数は、岩井コスモホールディングス株式会社の従業員数(7名)に、岩井証券株式会社(229名)、コスモ証券株式会社(786名)及び岩井コスモビジネスサービス株式会社(146名)各社の従業員数を合算した人数となっております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	7
---------	---

- (注) 当社の従業員2名の他、岩井証券株式会社及びコスモ証券株式会社からの出向者5名となっております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、また、前事業年度の有価証券報告書及び第1四半期連結会計期間の四半期報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成22年11月25日開催の取締役会において、100%子会社である岩井証券株式会社（以下「岩井証券」という。）及びコスモ証券株式会社（以下「コスモ証券」という。）が合併に関する基本合意書を締結することについて決議いたしました。

(1) 当該合併の目的

当社は、平成22年4月16日にコスモ証券の全株式取得による完全子会社化、また同年7月1日には会社分割による持株会社体制への移行を実現し、当社グループの経営体制を構築して参りました。

当合併は、グループ子会社間の合併を契機とした「コストシナジーの実現」と「収益シナジーの実現」を図るべく、第1次中期経営計画（平成23年3月期～平成25年3月期）にもとづき平成24年5月1日（予定）に持株傘下の証券2社の合併を実施するものです。岩井証券とコスモ証券は当合併により、両社の保有する経営資源を相互補完的に活用することにより、今まで以上に強固な経営基盤を確立するとともに、シナジー効果の創出並びに競争力の更なる強化、顧客満足度の向上を通じ、更なる企業価値の向上を目指してまいります。

(2) 当該合併の要旨

① 合併の日程

基本合意に関する承認取締役会	平成22年11月25日
合併にかかる基本合意締結日	平成22年11月25日
合併契約承認取締役会	平成24年2月頃（予定）
合併契約締結日	平成24年3月頃（予定）
合併契約承認株主総会	平成24年3月頃（予定）
合併期日（効力発生日）	平成24年5月1日（予定）

② 合併の方式

コスモ証券を存続会社とする吸収合併方式とし、岩井証券は解散します。

③ 合併に係る割当ての内容及びその算出根拠等

当社の完全子会社2社の合併であるため、割当て等の取決めはありません。また、新株式の発行及び合併交付金の支払は行いません。

(3) 合併後の状況

		吸収合併存続会社
(1) 商	号	岩井コスモ証券株式会社
(2) 所	在 地	大阪市中央区今橋一丁目 8 番12号
(3) 代表者の役職・氏名		未定
(4) 事	業 内 容	金融商品取引業
(5) 資	本 金	13,500百万円
(6) 決	算 期	3月31日

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

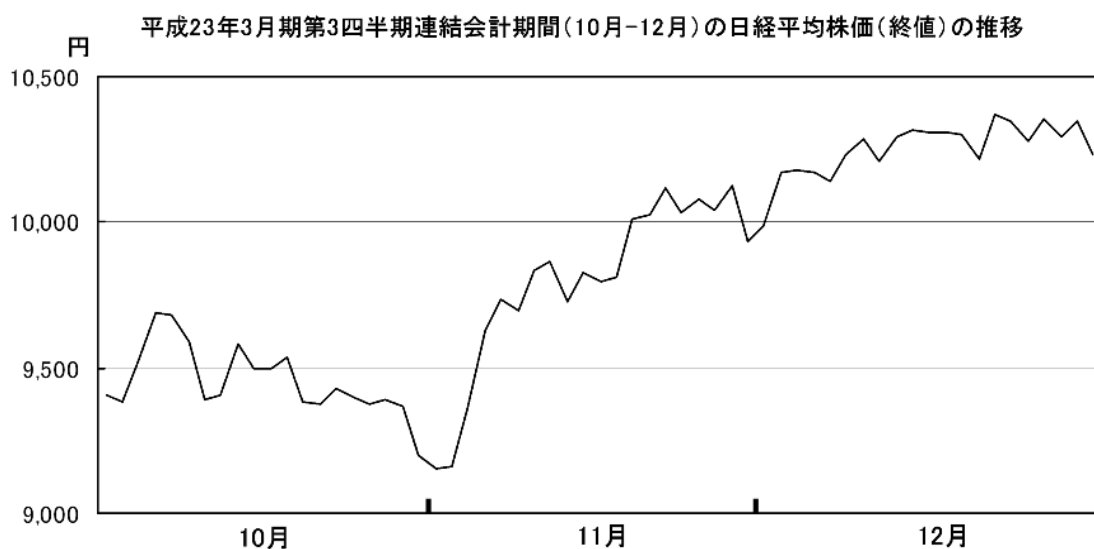
文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。（以下「(2) キャッシュ・フローの状況」においても同じ。）

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から12月31日までの3ヶ月間。以下同じ）におけるわが国経済は、設備投資や個人消費に持ち直しの動きが見られたものの、新興国を中心に輸出の伸びが鈍化したことに加え、急激な為替レートの変動や経済対策打ち止めによる反動などから、景気は足踏み状態となりました。

一方、株式市場は、日銀による包括的な追加金融緩和策の導入を受け上昇して始まりましたが、10月中旬以降は、米国の金融緩和観測の高まりから、為替が15年半ぶりの高水準となる1ドル80円に迫ったことを嫌気して、日経平均株価は下落基調となり、11月1日には9,154円72銭となりました。しかし、その後、米国の景気回復期待を背景とした日米金利差の拡大により、円高が一服したことや国内主要企業の4-9月決算が総じて堅調であったことを好感して、外国人投資家を中心に、金融緩和で膨らんだ投資マネーを出遅れ感の強い日本の株式に投入する動きが活発化しました。日経平均株価は反発色を強め、11月18日には、10,013円63銭とおよそ5ヶ月ぶりに10,000円の大台を回復しました。12月に入り、中国の金融引き締めや欧州の財政問題に対する警戒感が強まったものの、旺盛な外国人投資家の買い姿勢に支えられ、12月30日の日経平均株価は10,228円92銭で取引を終えました。



債券市場では、日銀が事前予想を上回る金融緩和策に踏み切ったことを背景として、長期金利の指標となる10年物長期国債利回り（以下、長期金利）は10月6日に0.840%まで低下しました。しかし、その後は、米国のインフレ圧力を懸念した金利上昇を受け、国内の長期金利もこれに追随する動きとなりました。さらに12月に入ると、米国の大型減税継続による財政悪化懸念や景気浮揚効果の台頭などから一段と金利上昇が進み、12月16日の長期金利は1.270%となりました。もっとも、年末にかけては、米国金利の反落や国内債券市場の需給改善を背景に低下基調となり、12月30日の長期金利は1.110%となりました。

(当社グループの業績)

当社は、11月25日発表の第1次中期経営計画（平成23年3月期～平成25年3月期）において、持株傘下の証券2社の合併（平成24年5月1日予定）を打ち出すなど、グループ経営の強化及びシナジー創出に向けた取り組みを着実に進めました。グループの中核を担う証券事業においては、引き続き個人投資家に人気の外国債券型及び世界のREITを投資対象とする毎月分配型の投資信託の販売に注力しました。一方、株式委託取引は、株価上昇により、投資家のマインドにも幾分明るさが見られたものの、本格的な回復には至らず、営業収益は5,096百万円、純営業収益は4,921百万円となりました。また、販売費・一般管理費、営業外収支を加減した経常損益は489百万円の損失となり、持株傘下の証券2社のシステム統合（平成24年5月1日予定）による減損損失（組織再編費用 520百万円）の発生等から、四半期純損益は1,142百万円の損失となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

① 岩井コスモホールディングス株式会社

岩井コスモホールディングス株式会社は、戦略立案や適正な経営資源の配分により、当社グループの効率的な事業運営を目指しております。当四半期における営業収益は、傘下企業に対する経営指導料、設備利用料を中心に406百万円となりました。一方、販売費・一般管理費は、人件費、不動産費、減価償却費を中心に262百万円となり、経常損益は125百万円の利益となりました。

② 岩井証券株式会社

岩井証券株式会社は、ブラジルなど海外の債券型及び高い分配金が魅力のREITを投資対象とする毎月分配型投資信託の販売に注力しました。また、株式委託取引においては、株価の上昇基調に伴い、投資家のマインドが徐々に改善したことや、対面取引部門を中心に、証券税制の変更を踏まえた提案など、顧客の取引需要の創出に向けた投資アドバイスの提供にも積極的に取り組みましたが、受入手数料は712百万円にとどまりました。また、自己売買を中心とするトレーディング損益は92百万円、信用取引の金利収入を中心とする金融収益は308百万円となり、その結果、営業収益は1,113百万円、金融費用72百万円を控除した純営業収益は1,040百万円となりました。販売費・一般管理費は、前四半期に実施した店舗閉鎖等の削減努力により1,261百万円となりましたが、経常損益は203百万円の損失となりました。

③ コスモ証券株式会社

コスモ証券株式会社は、国内の企業業績及び株式市場の回復を見込み、12月より、配当利回りの水準と配当の裏付けとなるキャッシュフローに着目して投資する日本株ファンドの取扱いを開始し、また、引き続き個人投資家から人気の外国債券を投資対象とした毎月分配型の投資信託と併せ、お客様の中長期的な資産運用を重点とした商品の提供に努めました。一方、株式委託取引は、株価の上昇に伴い、投資家のマインドが改善傾向となったものの、未だ回復途上にあり、受入手数料は1,998百万円となりました。トレーディング損益は、新興国の外国債券の販売を中心に1,661百万円、信用取引による金利収入が中心の金融収益は283百万円となり、その結果、営業収益は3,943百万円、金融費用85百万円を控除した純営業収益は3,858百万円となりました。販売費・一般管理費は、外国債券販売に伴う支払手数料の支出等から4,385百万円となり、経常損益は482百万円の損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、11,134百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、信用取引資産の減少や預り金の増加などによる収入があったものの、顧客分別金信託の増加、信用取引負債の減少、トレーディング商品の増加及び受入保証金の減少などによる支出により、1,270百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入などがあったものの、有形固定資産の取得や資産除去債務の履行による支出などにより、23百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入による収入などにより、3,046百万円の増加となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは、第1次中期経営計画（平成23年3月期～平成25年3月期）に掲げた持株傘下の証券2社の合併（平成24年5月1日予定）を円滑に推進するとともに、シナジー効果を最大限発揮するための体制構築が最重要課題であると認識しております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

1. 当第3四半期連結会計期間において、重要な設備の除却等については、次のとおりであります。

事業所名	所在地	設備の内容	除却等金額 (百万円)	除却等の時期
岩井証券株式会社 泉大津支店	大阪府泉大津市	営業設備（賃貸）	21	平成22年12月
岩井証券株式会社 札幌コールセンター	札幌市中央区	営業設備（賃貸）	9	平成22年12月
岩井証券株式会社 神戸コールセンター	神戸市中央区	営業設備（賃貸）	18	平成22年12月

(注) 除却等金額には、原状回復費等を含んでおります。

2. 当第3四半期連結会計期間において、重要な設備の除却等の計画については、次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	四半期末帳簿価額(百万円)				除却予定年月
				器具・ 備品	ソフトウ ェア	その他	合計	
岩井コスモ ホールディ ングス株式 会社	大阪市 中央区	岩井コスモ ホールディ ングス株式 会社	システム 関連	—	—	—	—	平成24年5月

(注) 四半期末帳簿価額については、当第3四半期連結会計期間において減損損失を計上しております。

当該減損損失は、組織再編費用に含まれております。

減損損失の内容については、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（四半期連結損益計算書関係）」に記載のとおりであります。

なお、「第3 設備の状況」に記載の金額については、消費税等を含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,012,800	25,012,800	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	25,012,800	25,012,800	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	—	25,012,800	—	10,004	—	4,890

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 728,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 24,279,300	242,793	—
単元未満株式	普通株式 5,000	—	—
発行済株式総数	25,012,800	—	—
総株主の議決権	—	242,793	—

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれております。
自己保有株式 41株

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 岩井コスモホールディングス株式会社	大阪市中央区北浜一丁目 8番16号	728,500	—	728,500	2.91
計	—	728,500	—	728,500	2.91

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高 (円)	769	721	725	675	705	690	645	539	616
最低 (円)	560	595	646	591	638	627	502	470	519

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	経営管理担当	取締役	業務本部長兼引受・IPOセンター担当	笹川 貴生	平成22年7月1日
取締役	経営企画担当	取締役	—	金森 巧	平成22年7月1日
取締役	営業企画担当	取締役	営業本部長兼対面取引統括部長兼コールセンター取引統括部長兼インターネット取引統括部長	道 幸 孝 行	平成22年7月1日
取締役	内部監査担当	取締役	—	岡 隆 昭	平成22年7月1日
取締役	経営企画担当兼経営管理担当	取締役	経営管理担当	笹川 貴生	平成22年12月13日
取締役	—	取締役	経営企画担当	金森 巧	平成22年12月13日
取締役	経営管理担当	取締役	経営企画担当兼経営管理担当	笹川 貴生	平成23年2月1日
取締役	—	取締役	営業企画担当	道 幸 孝 行	平成23年2月1日

4【業務の状況】

(注) 業務の状況については、前第3四半期会計期間については岩井証券株式会社(単体)(平成22年7月1日付で「岩井コスモホールディングス株式会社」へ商号変更。この項において以下同じ。)の数値を記載し、当第3四半期連結会計期間については岩井コスモホールディングス株式会社(連結)の数値を記載しております。

(1) 受入手数料の内訳

期別	区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
前第3四半期 会計期間 (平成21年10月1日～ 平成21年12月31日)	委託手数料	630	1	4	—	636
	引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	—	—	—	—	—
	募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	—	0	65	—	65
	その他の受入手数料	22	0	11	15	49
	計	653	1	81	15	751
当第3四半期 連結会計期間 (平成22年10月1日～ 平成22年12月31日)	委託手数料	1,424	1	8	105	1,540
	引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	0	12	—	—	13
	募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	—	0	708	—	708
	その他の受入手数料	32	3	376	77	490
	計	1,457	18	1,093	182	2,752

(2) トレーディング損益の内訳

区分	前第3四半期会計期間 (平成21年10月1日～平成21年12月31日)			当第3四半期連結会計期間 (平成22年10月1日～平成22年12月31日)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等トレーディング損益	242	16	259	673	△58	615
債券等・その他のトレーディング損益	0	1	2	1,070	67	1,138
債券等トレーディング損益	0	1	2	1,084	51	1,135
その他のトレーディング損益	—	—	—	△13	16	2
計	243	17	261	1,744	9	1,753

(3) -1 自己資本規制比率 岩井証券株式会社 (単体)

		前第3四半期 会計期間末 (平成21年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)
基本的項目	(百万円) (A)	28,873	11,596
補完的項目	(百万円) (B)	1,148	764
	その他有価証券評価差額金(評価益) (百万円)	837	554
	金融商品取引責任準備金 (百万円)	306	204
	一般貸倒引当金 (百万円)	4	5
控除資産	(百万円) (C)	4,804	440
固定化されていない自己資本(百万円)	(A) + (B) - (C) (D)	25,218	11,921
リスク相当額	(百万円) (E)	2,633	2,365
	市場リスク相当額 (百万円)	344	255
	取引先リスク相当額 (百万円)	776	701
	基礎的リスク相当額 (百万円)	1,512	1,409
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100	957.7%	503.9%

(注) 1. 上記については、金融商品取引法第46条の6第1項の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより決算数値をもとに算出したものであります。

2. 前年同四半期末の数値は旧岩井証券株式会社(現岩井コスモホールディングス株式会社)の数値を記載しております。

(3) -2 自己資本規制比率 コスモ証券株式会社 (単体)

		前第3四半期 会計期間末 (平成21年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)
基本的項目	(百万円) (A)	24,809	24,609
補完的項目	(百万円) (B)	2,115	394
	その他有価証券評価差額金(評価益) (百万円)	72	—
	金融商品取引責任準備金 (百万円)	680	392
	一般貸倒引当金 (百万円)	4	1
	短期劣後債務 (百万円)	1,358	—
控除資産	(百万円) (C)	6,114	4,130
固定化されていない自己資本(百万円)	(A) + (B) - (C) (D)	20,811	20,873
リスク相当額	(百万円) (E)	5,208	5,302
	市場リスク相当額 (百万円)	337	619
	取引先リスク相当額 (百万円)	573	507
	基礎的リスク相当額 (百万円)	4,298	4,174
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100	399.5%	393.6%

(注) 上記については、金融商品取引法第46条の6第1項の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより決算数値をもとに算出したものであります。

(4) 有価証券の売買等業務の状況

① 有価証券の売買状況(先物取引を除く)

1) 株券

区分	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第3四半期会計期間 (平成21年10月1日～ 平成21年12月31日)	409,316	954,152	1,363,469
当第3四半期 連結会計期間 (平成22年10月1日～ 平成22年12月31日)	1,015,410	521,561	1,536,971

2) 債券

区分	受託 (百万円)	自己 (百万円)	合計 (百万円)
前第3四半期会計期間 (平成21年10月1日～ 平成21年12月31日)	308	43	352
当第3四半期 連結会計期間 (平成22年10月1日～ 平成22年12月31日)	740	255,668	256,409

3) 受益証券

区分	受託 (百万円)	自己 (百万円)	合計 (百万円)
前第3四半期会計期間 (平成21年10月1日～ 平成21年12月31日)	3,359	34	3,393
当第3四半期 連結会計期間 (平成22年10月1日～ 平成22年12月31日)	11,220	131	11,352

4) その他

区分	新株予約権証券 (新株予約権証券を含む)		外国新株予約権証券		その他		合計 (百万円)
	受託 (百万円)	自己 (百万円)	受託 (百万円)	自己 (百万円)	受託 (百万円)	自己 (百万円)	
前第3四半期会計期間 (平成21年10月1日～ 平成21年12月31日)	—	—	—	—	—	—	—
当第3四半期 連結会計期間 (平成22年10月1日～ 平成22年12月31日)	—	—	2	—	—	—	2

② 証券先物取引等の状況

1) 株式に係る取引

区分	先物取引		オプション取引		合計 (百万円)
	受託 (百万円)	自己 (百万円)	受託 (百万円)	自己 (百万円)	
前第3四半期会計期間 (平成21年10月1日～ 平成21年12月31日)	314,499	2,174,101	567,318	102,899	3,158,818
当第3四半期 連結会計期間 (平成22年10月1日～ 平成22年12月31日)	278,887	1,533,189	543,116	202,370	2,557,564

2) 債券に係る取引

区分	先物取引		オプション取引		合計 (百万円)
	受託 (百万円)	自己 (百万円)	受託 (百万円)	自己 (百万円)	
前第3四半期会計期間 (平成21年10月1日～ 平成21年12月31日)	1,806	—	—	—	1,806
当第3四半期 連結会計期間 (平成22年10月1日～ 平成22年12月31日)	2,537	238,111	—	—	240,649

③ 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

1) 株券

区分	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家向け 売付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集・売出し の取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)	特定投資家向け 売付け勧誘 等の取扱高 (百万円)
前第3四半期会計期間 (平成21年10月1日～ 平成21年12月31日)	—	—	—	—	—	—
当第3四半期 連結会計期間 (平成22年10月1日～ 平成22年12月31日)	4	4	—	—	—	—

2) 債券

区分	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家向け 売付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)	特定投資家向け 売付け勧誘 等の取扱高 (百万円)
前第3四半期会計期間 (平成21年10月1日～ 平成21年12月31日)	—	—	—	3	—	—
当第3四半期 連結会計期間 (平成22年10月1日～ 平成22年12月31日)	14,978	15,762	—	1,557	—	—

3) 受益証券

区分	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家向け 売付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)	特定投資家向け 売付け勧誘 等の取扱高 (百万円)
前第3四半期会計期間 (平成21年10月1日～ 平成21年12月31日)	—	—	—	2,797	—	—
当第3四半期 連結会計期間 (平成22年10月1日～ 平成22年12月31日)	—	—	—	130,547	—	—

4) その他

区分	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家向け 売付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)	特定投資家向け 売付け勧誘 等の取扱高 (百万円)
前第3四半期会計期間 (平成21年10月1日～ 平成21年12月31日)	—	—	—	—	—	—
当第3四半期 連結会計期間 (平成22年10月1日～ 平成22年12月31日)	12,500	—	—	—	12,500	—

(5) その他業務の状況

① 有価証券の保護預り業務

期別	区分		国内証券	外国証券	
前第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	株券 (千株)		704,357	4,215	
	債券 (百万円)		2,236	1,624	
	受益証券	単字型 (百万円)	—	66	
		追加型	株式 (百万円)		8,334
			公社債 (百万円)		13,206
新株予約権証書 (百万円)		—	—		
当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	株券 (千株)		2,066,989	400,208	
	債券 (百万円)		252,784	117,390	
	受益証券	単字型 (百万円)	—	11,679	
		追加型	株式 (百万円)		301,755
			公社債 (百万円)		65,686
	新株予約権証書 (百万円)		—	—	
	コマーシャル・ペーパー (百万円)		1,000	—	
金 (kg)		15.5	—		

(注) 新株予約権証書は、新株予約権証券を含みます。

② 信用取引に係る顧客への融資及び貸証券

区分	顧客の委託に基づいて行った融資額とこれにより顧客が買い付けている証券の数量		顧客の委託に基づいて行った貸証券の数量とこれにより顧客が売り付けている代金	
	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)
前第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	73,262	28,714	10,518	5,652
当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	119,268	45,036	18,703	10,895

(注) 株数には、証券投資信託受益証券の1口を1株として含めております。

③ 公社債の払込金の受入れ及び元利金支払並びに証券投資信託受益証券の収益金、償還金及び一部解約金支払の代理業務

区分	前第3四半期会計期間 (平成21年10月1日～平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成22年10月1日～平成22年12月31日)
債券取扱高 (百万円)	—	14,606
受益証券取扱高 (百万円)	12,106	135,260

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表及び四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日 日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

当社は、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間に新たにコスモ証券株式会社の全株式を取得したことに伴い、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間から初めて四半期連結財務諸表を作成しているため、前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書並びに前第3四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書は記載しておりません。そのため、前第3四半期会計期間及び前第3四半期累計期間の四半期損益計算書並びに前第3四半期累計期間の四半期キャッシュ・フロー計算書を記載しております。また、前連結会計年度末の要約連結貸借対照表に代えて、前事業年度末の要約貸借対照表を記載しております。

なお、当該四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）及び前第3四半期累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】
 【当第3四半期連結会計期間末】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末
 (平成22年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金・預金	※2 12,514
預託金	62,422
顧客分別金信託	61,118
その他の預託金	1,303
トレーディング商品	※2 13,572
商品有価証券等	13,482
デリバティブ取引	90
約定見返勘定	954
信用取引資産	49,048
信用取引貸付金	45,036
信用取引借証券担保金	4,012
有価証券担保貸付金	1,393
借入有価証券担保金	1,393
立替金	42
短期差入保証金	11,508
支払差金勘定	7
未収収益	1,267
その他の流動資産	606
貸倒引当金	△11
流動資産計	153,327
固定資産	
有形固定資産	※1 1,968
建物	774
器具備品	466
土地	698
リース資産	28
無形固定資産	2,112
ソフトウェア	112
リース資産	0
電話加入権	101
顧客関連資産	1,877
その他	19
投資その他の資産	8,263
投資有価証券	※2 5,874
従業員に対する長期貸付金	32
長期差入保証金	1,757
長期前払費用	42
その他	915
貸倒引当金	△359
固定資産計	12,344
資産合計	165,671

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成22年12月31日)

負債の部	
流動負債	
トレーディング商品	1,446
商品有価証券等	1,373
デリバティブ取引	72
約定見返勘定	93
信用取引負債	33,733
信用取引借入金	※2 22,838
信用取引貸証券受入金	10,895
有価証券担保借入金	3,009
有価証券貸借取引受入金	3,009
預り金	30,412
顧客からの預り金	28,913
その他の預り金	1,498
受入保証金	40,514
受取差金勘定	34
短期借入金	※2 13,470
1年内返済予定の長期借入金	※2 450
リース債務	11
未払法人税等	89
賞与引当金	121
資産除去債務	10
リース資産減損勘定	112
組織再編費用引当金	3,567
その他の流動負債	1,103
流動負債計	128,182
固定負債	
長期借入金	※2 3,825
繰延税金負債	1,397
退職給付引当金	8
負ののれん	4
リース債務	27
資産除去債務	240
長期リース資産減損勘定	110
その他の固定負債	180
固定負債計	5,794
特別法上の準備金	
金融商品取引責任準備金	※4 596
特別法上の準備金計	596
負債合計	134,573

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成22年12月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	10,004
資本剰余金	4,890
利益剰余金	16,497
自己株式	△608
株主資本合計	30,784
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	314
評価・換算差額等合計	314
純資産合計	31,098
負債・純資産合計	165,671

【前事業年度末】

(単位：百万円)

前事業年度末に係る
要約貸借対照表
(平成22年3月31日)

資産の部	
流動資産	
現金・預金	10,462
預託金	43,424
顧客分別金信託	42,314
その他の預託金	1,109
トレーディング商品	556
商品有価証券等	556
約定見返勘定	6
信用取引資産	32,325
信用取引貸付金	30,378
信用取引借証券担保金	1,947
有価証券担保貸付金	671
借入有価証券担保金	671
立替金	46
顧客への立替金	0
その他の立替金	45
短期差入保証金	546
支払差金勘定	1
短期貸付金	8
前払金	0
前払費用	9
未収入金	76
未収収益	863
貸倒引当金	△6
流動資産計	88,991
固定資産	
有形固定資産	※1 652
建物	226
器具備品	78
土地	348
無形固定資産	808
ソフトウェア	783
電話加入権	24
投資その他の資産	4,143
投資有価証券	※2 3,530
出資金	1
従業員に対する長期貸付金	41
長期差入保証金	273
長期前払費用	27
その他	550
貸倒引当金	△280
固定資産計	5,605
資産合計	94,597

(単位：百万円)

前事業年度末に係る
要約貸借対照表
(平成22年3月31日)

負債の部	
流動負債	
信用取引負債	21,729
信用取引借入金	※2 15,508
信用取引貸証券受入金	6,221
有価証券担保借入金	1,612
有価証券貸借取引受入金	1,612
預り金	19,704
顧客からの預り金	19,458
その他の預り金	245
受入保証金	18,671
受取差金勘定	0
短期借入金	2,400
前受収益	2
未払金	67
未払費用	296
未払法人税等	37
賞与引当金	130
その他の流動負債	6
流動負債計	64,658
固定負債	
繰延税金負債	585
その他の固定負債	194
固定負債計	779
特別法上の準備金	
金融商品取引責任準備金	※4 306
特別法上の準備金計	306
負債合計	65,744
純資産の部	
株主資本	
資本金	10,004
資本剰余金	
資本準備金	4,890
資本剰余金合計	4,890
利益剰余金	
その他利益剰余金	
社会貢献積立金	40
別途積立金	14,410
繰越利益剰余金	△558
利益剰余金合計	13,891
自己株式	△608
株主資本合計	28,177
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	674
評価・換算差額等合計	674
純資産合計	28,852
負債・純資産合計	94,597

(2) 【四半期連結損益計算書】
【前第3四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業収益	
受入手数料	2,759
委託手数料	2,521
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	74
その他の受入手数料	163
トレーディング損益	※1 832
金融収益	1,112
営業収益計	4,704
金融費用	261
純営業収益	4,442
販売費・一般管理費	4,597
取引関係費	917
人件費	1,860
不動産関係費	587
事務費	895
減価償却費	184
租税公課	67
その他	84
営業損失(△)	△154
営業外収益	※2 121
営業外費用	※3 12
経常損失(△)	△44
特別利益	
貸倒引当金戻入額	62
金融商品取引責任準備金戻入	58
投資有価証券売却益	14
特別利益計	136
特別損失	
有価証券評価減	48
店舗閉鎖損失	31
特別損失計	80
税引前四半期純利益	11
法人税、住民税及び事業税	16
法人税等調整額	△140
法人税等合計	△123
四半期純利益	134

【当第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成22年4月1日
至 平成22年12月31日)

営業収益	
受入手数料	7,728
委託手数料	4,253
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	45
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	1,973
その他の受入手数料	1,456
トレーディング損益	※1 4,953
金融収益	1,878
その他の商品売買損益	0
営業収益計	14,560
金融費用	569
純営業収益	13,990
販売費・一般管理費	16,067
取引関係費	3,028
人件費	6,782
不動産関係費	2,611
事務費	2,651
減価償却費	433
租税公課	213
貸倒引当金繰入れ	7
その他	339
営業損失(△)	△2,076
営業外収益	※2 228
営業外費用	※3 73
経常損失(△)	△1,921
特別利益	
負ののれん発生益	5,124
金融商品取引責任準備金戻入	391
貸倒引当金戻入額	14
特別利益計	5,530

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

特別損失		
組織再編費用	※5	996
減損損失	※4	371
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		13
部門閉鎖損失		13
固定資産除却損		7
退職特別加算金		1
店舗移転費用		0
投資有価証券売却損		0
有価証券評価減		0
特別損失計		1,405
税金等調整前四半期純利益		2,203
法人税、住民税及び事業税		49
法人税等調整額		△695
法人税等合計		△646
少数株主損益調整前四半期純利益		2,849
少数株主利益		—
四半期純利益		2,849

【前第3四半期会計期間】

(単位：百万円)

前第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
営業収益	
受入手数料	751
委託手数料	636
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	65
その他の受入手数料	49
トレーディング損益	※1 261
金融収益	369
営業収益計	1,382
金融費用	82
純営業収益	1,300
販売費・一般管理費	1,475
取引関係費	287
人件費	596
不動産関係費	194
事務費	283
減価償却費	70
租税公課	19
その他	23
営業損失(△)	△175
営業外収益	※2 24
営業外費用	※3 15
経常損失(△)	△166
特別利益	
投資有価証券売却益	14
貸倒引当金戻入額	60
特別利益計	75
特別損失	
店舗閉鎖損失	31
金融商品取引責任準備金繰入れ	0
特別損失計	31
税引前四半期純損失(△)	△122
法人税、住民税及び事業税	5
法人税等調整額	△146
法人税等合計	△141
四半期純利益	18

【当第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間
(自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日)

営業収益	
受入手数料	2,752
委託手数料	1,540
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	13
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	708
その他の受入手数料	490
トレーディング損益	※1 1,753
金融収益	589
営業収益計	5,096
金融費用	175
純営業収益	4,921
販売費・一般管理費	5,461
取引関係費	1,048
人件費	2,291
不動産関係費	902
事務費	912
減価償却費	144
租税公課	56
その他	105
営業損失(△)	△540
営業外収益	※2 54
営業外費用	※3 3
経常損失(△)	△489
特別利益	
貸倒引当金戻入額	4
特別利益計	4
特別損失	
組織再編費用	※4 654
固定資産除却損	2
部門閉鎖損失	0
金融商品取引責任準備金繰入れ	0
特別損失計	657

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間
(自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日)

税金等調整前四半期純損失 (△)	△1,141
法人税、住民税及び事業税	22
法人税等調整額	△21
法人税等合計	0
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△1,142
少数株主利益	—
四半期純損失 (△)	△1,142

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】
【前第3四半期累計期間】

(単位：百万円)

前第3四半期累計期間
(自 平成21年4月1日
至 平成21年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	11
減価償却費	184
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△118
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△84
受取利息及び受取配当金	△1,164
支払利息	261
有価証券評価減	48
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△58
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	2,841
トレーディング商品 (資産) の増減額 (△は増加)	△522
約定見返勘定の増減額 (△は増加)	1
信用取引資産の増減額 (△は増加)	△6,238
有価証券担保貸付金の増減額 (△は増加)	11
立替金の増減額 (△は増加)	△39
差入保証金の増減額 (△は増加)	239
信用取引負債の増減額 (△は減少)	3,402
有価証券担保借入金の増減額 (△は減少)	524
預り金の増減額 (△は減少)	677
受入保証金の増減額 (△は減少)	△683
その他	242
小計	△461
利息及び配当金の受取額	1,205
利息の支払額	△273
法人税等の還付額	347
営業活動によるキャッシュ・フロー	818
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△900
定期預金の払戻による収入	900
有形固定資産の取得による支出	△33
無形固定資産の取得による支出	△189
長期前払費用の取得による支出	△5
投資有価証券の取得による支出	△4
投資有価証券の売却による収入	44
貸付金の回収による収入	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△180
財務活動によるキャッシュ・フロー	
社債の償還による支出	△50
配当金の支払額	△714
財務活動によるキャッシュ・フロー	△764
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△126
現金及び現金同等物の期首残高	9,199
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 9,073

【当第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成22年4月1日
至 平成22年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,203
減価償却費	433
減損損失	371
負ののれん償却額	△2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7
受取利息及び受取配当金	△1,808
支払利息	566
為替差損益 (△は益)	224
負ののれん発生益	△5,124
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△167
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	16
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△391
組織再編費用	996
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13
有価証券評価減	0
固定資産除却損	7
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	8,951
トレーディング商品の増減額	△1,363
約定見返勘定の増減額 (△は増加)	△1,031
信用取引資産の増減額 (△は増加)	7,939
有価証券担保貸付金の増減額 (△は増加)	786
立替金の増減額 (△は増加)	39
差入保証金の増減額 (△は増加)	△773
信用取引負債の増減額 (△は減少)	△6,768
有価証券担保借入金の増減額 (△は減少)	345
預り金の増減額 (△は減少)	△3,003
受入保証金の増減額 (△は減少)	△4,357
その他	△389
小計	△2,292
利息及び配当金の受取額	1,757
利息の支払額	△552
移転補償金の受取額	20
組織再編費用の支出額	△228
法人税等の支払額	△66
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,362

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成22年4月1日
至 平成22年12月31日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△370
定期預金の払戻による収入	470
有形固定資産の取得による支出	△184
無形固定資産の取得による支出	△115
長期前払費用の取得による支出	△4
投資有価証券の取得による支出	△13
投資有価証券の売却による収入	43
関係会社株式の取得による支出	△5,061
出資金の払込による支出	△1
貸付金の回収による収入	1,653
資産除去債務の履行による支出	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,599
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,200
リース債務の返済による支出	△7
長期借入れによる収入	4,500
長期借入金の返済による支出	△3,225
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△243
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,223
現金及び現金同等物に係る換算差額	△224
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,036
現金及び現金同等物の期首残高	10,097
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 11,134

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

なお、当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間は、連結財務諸表の作成初年度であります。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は、以下のとおりです。

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数及び連結子会社の名称 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 岩井証券株式会社 コスモ証券株式会社 岩井コスモビジネスサービス株式会社</p> <p>第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した岩井証券設立準備株式会社、コスモ証券株式会社及び同社の100%子会社であるコスモエンタープライズ株式会社を、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、平成22年7月1日付で組織再編を行い、「岩井コスモビジネスサービス株式会社」は当社の子会社となっております。また、「岩井証券株式会社」は「岩井証券設立準備株式会社」より、「岩井コスモビジネスサービス株式会社」は「コスモエンタープライズ株式会社」より、それぞれ商号変更しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項	連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	<p>連結子会社の行うトレーディング業務は、「取引所において行う取引は、健全な市場機能の十分な発揮と委託取引の円滑な執行に資すること」を踏まえ、一定の取扱高の範囲内において、短期的な売買差益を獲得することであり、また、「取引所以外の取引については、公正な価格形成と流通の円滑化を目的」としてしております。</p> <p>連結子会社のトレーディングにおける取扱商品は、株式や債券に代表される商品有価証券のほか、株価指数の先物取引やオプション取引、個別株オプション取引、国債証券の先物取引といった取引所取引のデリバティブ取引等及び債券、ワラントの取引所以外の取引等であります。</p> <p>① トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準及び評価方法</p> <p>トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法については、時価法を採用しております。</p> <p>② トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法</p> <p>1) その他の有価証券</p> <p>ア. 時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>イ. 時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合等への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、組合決算の持分相当額を純額方式により当連結会計年度の損益として計上することとしております。</p> <p>また、組合等がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額がある場合には、評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上することとしております。</p>

	<p style="text-align: center;">当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)</p>				
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 特別法上の準備金の計上基準</p> <p>(5) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>2) デリバティブ取引 時価法によっております。</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 主として、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3年～50年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">2年～20年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>①貸倒引当金 当社及び連結子会社は、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員の賞与の支払に備えるため、各社の所定の計算方法による当四半期連結累計期間内に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④組織再編費用引当金 組織再編に伴う統合費用に備えるため、その統合費用見込額を計上しております。</p> <p>金融商品取引責任準備金 連結子会社は、証券事故の損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を適用しております。</p>	建物	3年～50年	器具備品	2年～20年
建物	3年～50年				
器具備品	2年～20年				

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんについては、当第3四半期連結累計期間に全額を特別利益として計上しております。また、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは5年間の定額法で償却しております。
6. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末
(平成22年12月31日)

※1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額は、
2,629百万円であります。

※2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	百万円
定期預金	270
トレーディング商品	1,802
投資有価証券	1,064
計	3,137

上記の資産に対応する担保付債務は次のとおりであります。

	百万円
短期借入金	2,370
信用取引借入金	22,838
計	25,208

上記のほか、信用取引借入金の担保として受入保証金代用有価証券7,177百万円、自己融資見返り株券1,359百万円、先物取引証拠金等の担保として受入証拠金代用有価証券124百万円、投資有価証券826百万円、自己融資見返り株券1,802百万円、短期借入金の担保として自己融資見返り株券716百万円、その他の担保として投資有価証券333百万円、定期預金105百万円を差し入れております。

また、連結上相殺消去されている連結子会社株式(連結相殺消去前帳簿価額17,124百万円)を、1年内返済予定の長期借入金450百万円及び長期借入金3,825百万円の担保に供しております。

3. (1) 差し入れている有価証券等

	百万円
信用取引貸証券	11,500
信用取引借入金の本担保証券	22,822
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	2,880
差入証拠金代用有価証券	850
差入保証金代用有価証券	9,544
長期差入保証金代用有価証券	15
その他担保として差し入れた有価証券	11,304

当第3四半期連結会計期間末
(平成22年12月31日)

(2) 差し入れを受けている有価証券等

	百万円
信用取引貸付金の本担保証券	43,009
信用取引借証券	3,995
消費貸借契約により借り入れた有価証券	657
受入証拠金代用有価証券	590
受入保証金代用有価証券	97,173

※4. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。

金融商品取引責任準備金

金融商品取引法第46条の5第1項及び「金融商品取引業に関する内閣府令」第175条第1項に基づき計上しております。

5. 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	百万円
当座貸越極度額の総額	28,970
借入実行残高	7,670
差引額	21,300

第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間から初めて四半期連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末の（四半期連結貸借対照表関係）注記は記載しておりません。

なお、前事業年度末における（貸借対照表関係）注記は次のとおりであります。

前事業年度末
(平成22年3月31日)

※1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額は、695百万円であります。

※2. 担保資産及び担保付債務

信用取引借入金の担保として受入保証金代用有価証券8,470百万円、投資有価証券402百万円、自己融資見返り株券1,420百万円、先物取引証拠金等の担保として受入証拠金代用有価証券157百万円、投資有価証券1,462百万円、自己融資見返り株券1,434百万円、当座借越金等の担保として投資有価証券1,142百万円を差し入れております。

前事業年度末
(平成22年 3月31日)

3. (1) 差し入れている有価証券等	百万円
信用取引貸証券	6,987
信用取引借入金の本担保証券	15,508
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	1,551
差入証拠金代用有価証券	691
差入保証金代用有価証券	10,293
長期差入保証金代用有価証券	16
その他担保として差し入れた有価証券	3,331

(2) 差し入れを受けている有価証券等	百万円
信用取引貸付金の本担保証券	28,175
信用取引借証券	1,947
消費貸借契約により借り入れた有価証券	653
受入証拠金代用有価証券	201
受入保証金代用有価証券	61,264

※4. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。

金融商品取引責任準備金

金融商品取引法第46条の5第1項及び「金融商品取引業に関する内閣府令」第175条第1項に基づき計上しております。

5. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	百万円
当座貸越極度額の総額	20,300
借入実行残高	2,400
差引額	17,900

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間から初めて四半期連結財務諸表を作成しているため、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間の(四半期連結損益計算書関係)注記は記載しておりません。

なお、前第3四半期累計期間及び前第3四半期会計期間における(四半期損益計算書関係)注記は、次のとおりであります。

前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)			
※1. トレーディング損益の内訳			
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等トレーディング損益	798	16	815
債券等トレーディング損益	11	5	17
その他のトレーディング損益	—	—	—
計	810	22	832
※2. 営業外収益のうち、50百万円は投資有価証券の受取配当金、45百万円は海外証券投資ファンドの運用益であります。			
※3. 営業外費用のうち、4百万円は店舗の移転に伴う費用、3百万円は訴訟和解金であります。			

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)			
※1. トレーディング損益の内訳			
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等トレーディング損益	1,358	△127	1,230
債券等トレーディング損益	3,745	△41	3,704
その他のトレーディング損益	13	5	19
計	5,117	△163	4,953
※2. 営業外収益のうち、111百万円は投資有価証券の受取配当金、55百万円は寮・社宅の家賃受入れであります。			
※3. 営業外費用のうち、22百万円は固定資産除却損、21百万円は海外証券投資ファンドの運用損、16百万円は投資事業組合の運用損であります。			

当第3四半期連結累計期間
(自 平成22年4月1日
至 平成22年12月31日)

※4. 減損損失

当第3四半期連結累計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
岩井証券㈱社員寮 (東京都中央区)	社員寮	建物・土地
岩井証券㈱本社 (大阪市中央区)	システム	ソフトウェア

社員寮につきましては、時価が著しく下落し、また将来キャッシュ・フローが減少することが合理的に見込まれるため、建物及び土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（300百万円）として計上しております。

その内訳は、建物52百万円及び土地248百万円であります。

また、システムにつきましては、平成22年10月29日をもって停止することが決定されたことに伴い遊休資産となったため、当該ソフトウェアの帳簿価額を備忘価額1円まで減額し、当該減少額を減損損失（71百万円）として計上しております。

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成22年4月1日
 至 平成22年12月31日)

※5. 組織再編費用

(1) 組織再編費用の内訳

組織再編費用は組織再編に伴う統合費用であり、内訳は以下のとおりであります。

	百万円
店舗閉鎖損失	117
システム関連費用	839
その他	39
計	996

上記のうち、店舗閉鎖損失及びシステム関連費用の一部には減損損失が含まれています。

(2) 減損損失

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

上記のうち、店舗閉鎖損失及びシステム関連費用の一部には減損損失が含まれており、その内容は以下のとおりであります。

場所	用途	種類
岩井証券(株)本社 (大阪市中央区)	システム	ソフトウェア他
コスモ証券(株)本社 (大阪市中央区)	システム	器具備品他
岩井証券(株)東京支店 (東京都中央区)	営業設備	建物及び器具備品 他
岩井証券(株)泉大津支店 (大阪府泉大津市)	営業設備	建物及び器具備品 他
岩井証券(株)京都コー ルセンター (京都市下京区)	営業設備	建物及び器具備品 他
岩井証券(株)札幌コー ルセンター (札幌市中央区)	営業設備	建物及び器具備品 他
岩井証券(株)神戸コー ルセンター (神戸市中央区)	営業設備	建物及び器具備品 他

当社グループは平成22年7月1日付にて実施した組織再編に伴い、上記システムの利用停止と各支店及びコールセンターの閉鎖及び持株傘下の証券2社の合併(平成24年5月1日予定)を目途にシステム統合を行うことが決定されており、その内訳は建物39百万円、器具備品166百万円、ソフトウェア554百万円、その他28百万円であります。

前第3四半期会計期間
(自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日)

※1. トレーディング損益の内訳

	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等トレーディング損益	242	16	259
債券等トレーディング損益	0	1	2
その他のトレーディング損益	—	—	—
計	243	17	261

※2. 営業外収益のうち、16百万円は投資有価証券の受取配当金であります。

※3. 営業外費用のうち、11百万円は海外証券投資ファンドの運用損であります。

当第3四半期連結会計期間
(自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日)

※1. トレーディング損益の内訳

	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等トレーディング損益	673	△58	615
債券等トレーディング損益	1,084	51	1,135
その他のトレーディング損益	△13	16	2
計	1,744	9	1,753

※2. 営業外収益のうち、主なものは20百万円は投資有価証券の受取配当金、18百万円は寮及び社宅の家賃受入れであります。

※3. 営業外費用のうち、2百万円は備品・端末等の撤去費用であります。

当第3四半期連結会計期間
(自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日)

※4. 組織再編費用

(1) 組織再編費用の内訳

組織再編費用は組織再編に伴う統合費用であり、内訳は以下のとおりであります。

	百万円
店舗閉鎖損失	10
システム関連費用	632
その他	11
計	654

上記のうち、店舗閉鎖損失及びシステム関連費用の一部には減損損失が含まれています。

(2) 減損損失

当第3四半期連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

上記のうち、システム関連費用の一部には減損損失が含まれており、その内容は以下のとおりであります。

場所	用途	種類
岩井証券(株)本社 (大阪市中央区)	システム	ソフトウェア他

当社グループは持株傘下の証券2社の合併(平成24年5月1日予定)を目途にシステム統合を行うことが決定されており、その内訳は、器具備品32百万円、ソフトウェア478百万円、その他18百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間から初めて四半期連結財務諸表を作成しているため、前第3四半期連結累計期間の(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)注記は記載しておりません。

なお、前第3四半期累計期間における(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)注記は次のとおりであります。

前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	
	(百万円)
現金・預金勘定	9,438
金融商品取引責任準備金預金	△365
現金及び現金同等物	9,073

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)	
	(百万円)
現金・預金勘定	12,514
金融商品取引責任準備金預金	△995
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△385
現金及び現金同等物	11,134

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 25,012,800株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 728,617株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月21日 取締役会	普通株式	242	10	平成22年3月31日	平成22年6月14日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、持株会社である当社が、グループの中核となる金融商品取引業を行っている「岩井証券株式会社」、「コスモ証券株式会社」及びその他の事業ごとに、戦略の立案や適正な経営資源の配分を行っております。

したがって、当社グループでは、「岩井コスモホールディングス株式会社」、「岩井証券株式会社」、「コスモ証券株式会社」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 4	合計
	岩井コスモホールディングス株式会社 (注) 1	岩井証券株式会社 (注) 2	コスモ証券株式会社 (注) 3	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	1,421	2,131	10,900	14,453	106	14,560
受入手数料	873	1,324	5,423	7,621	106	7,728
トレーディング損益	176	155	4,620	4,953	—	4,953
金融収益	371	651	856	1,878	0	1,878
その他	—	—	0	0	—	0
セグメント間の内部営業収益又は振替収益	820	1	2	824	762	1,587
受入手数料	—	—	0	0	762	763
トレーディング損益	—	—	—	—	—	—
金融収益	0	0	2	2	—	2
その他	820	1	—	821	—	821
計	2,242	2,132	10,902	15,277	869	16,147
セグメント利益又は損失(△)	142	△689	△1,495	△2,042	48	△1,993

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 4	合計
	岩井コスモホールディングス株式会社 (注) 1	岩井証券株式会社 (注) 2	コスモ証券株式会社 (注) 3	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	0	1,112	3,941	5,054	42	5,096
受入手数料	0	712	1,998	2,710	42	2,752
トレーディング損益	—	92	1,661	1,753	—	1,753
金融収益	—	308	281	589	0	589
その他	—	—	—	—	—	—
セグメント間の内部営業収益又は振替収益	406	0	2	409	350	760
受入手数料	—	—	0	0	350	350
トレーディング損益	—	—	—	—	—	—
金融収益	—	0	1	1	—	1
その他	406	0	—	407	—	407
計	406	1,113	3,943	5,464	392	5,856
セグメント利益又は損失(△)	125	△203	△482	△560	36	△523

(注) 1. 「岩井コスモホールディングス株式会社」の区分は、岩井コスモホールディングス株式会社であります。

2. 「岩井証券株式会社」の区分は、岩井証券株式会社であります。

3. 「コスモ証券株式会社」の区分は、コスモ証券株式会社であります。

4. 「その他」の区分は、証券等バックオフィス事業を営んでいる「岩井コスモビジネスサービス株式会社」であります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	△2,042
「その他」の区分の利益	48
セグメント間取引消去	—
連結上の時価評価による簿価修正額の減少	69
負ののれんの償却額	2
四半期連結損益計算書の経常損失(△)	△1,921

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）
（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	△560
「その他」の区分の利益	36
セグメント間取引消去	—
連結上の時価評価による簿価修正額の減少	34
負ののれんの償却額	0
四半期連結損益計算書の経常損失（△）	△489

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

当社は、第1四半期連結累計期間において、「岩井証券株式会社（平成22年7月1日付で「岩井コスモホールディングス株式会社」へ商号変更）」、「コスモ証券株式会社」の2つを報告セグメントとしておりましたが、第2四半期連結会計期間より、「岩井コスモホールディングス株式会社」、「岩井証券株式会社」、「コスモ証券株式会社」の3つに報告セグメントを変更しております。

この変更は、平成22年7月1日付の組織再編に伴い、当社の事業でありました金融商品取引業を岩井証券株式会社に承継したことによるものであります。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

「岩井コスモホールディングス株式会社」セグメントにおいて530百万円の減損損失を計上しております。
当該減損損失は、組織再編費用に含まれております。
概要につきましては、「注記事項（四半期連結損益計算書関係）※4」に記載のとおりであります。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間から初めて四半期連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

(有価証券関係及びデリバティブ取引の状況)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間から初めて四半期連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

(持分法損益等)

前第3四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

なお、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間から初めて四半期連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(追加情報)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当社の連結子会社である岩井証券株式会社とコスモ証券株式会社は、平成22年11月25日開催の両社の取締役会において平成24年5月1日(予定)の合併に関する基本合意書を締結することについて決議いたしました。

(1) 結合当事企業または、対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後の企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

イ. 結合企業

名称 コスモ証券株式会社

事業の内容 金融商品取引業

ロ. 被結合企業

名称 岩井証券株式会社

事業の内容 金融商品取引業

② 企業結合日

平成24年5月1日(予定)

③ 企業結合の法的形式

当社子会社のコスモ証券株式会社による吸収合併

④ 結合後企業の名称

岩井コスモ証券株式会社

⑤ 取引の目的を含む取引の概要

当社グループ組織の見直しの一環として、両社の保有する経営資源を相互補完的に活用することにより、今まで以上に強固な経営基盤を確立するとともに、シナジー効果の創出並びに競争力の強化、顧客満足度の向上を通じ、更なる企業価値の向上を目指すものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間から初めて四半期連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間から初めて四半期連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,280.60円

第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間から初めて四半期連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度の1株当たり純資産額は記載しておりません。

なお、前事業年度における1株当たり純資産額は次のとおりであります。

前事業年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,188.10円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間から初めて四半期連結財務諸表を作成しているため、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間の1株当たり四半期純利益金額は記載しておりません。

なお、前第3四半期累計期間及び前第3四半期会計期間における1株当たり四半期純利益金額は次のとおりであります。

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	5.54円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(百万円)	134
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	134
期中平均株式数(千株)	24,284

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	117.34円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	2,849
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,849
期中平均株式数(千株)	24,284

前第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	0.77円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
四半期純利益(百万円)	18
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	18
期中平均株式数(千株)	24,284

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額(△)	△47.04円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
四半期純損失(△)(百万円)	△1,142
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(百万円)	△1,142
期中平均株式数(千株)	24,284

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間から初めて四半期連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月4日

岩井証券株式会社

取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 源 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加地 敬 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岩井証券株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第71期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、岩井証券株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

岩井コスモホールディングス株式会社

取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 源 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加地 敬 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岩井コスモホールディングス株式会社（旧会社名 岩井証券株式会社）の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岩井コスモホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【会社名】	岩井コスモホールディングス株式会社 (旧会社名 岩井証券株式会社)
【英訳名】	IwaiCosmo Holdings, Inc. (旧英訳名 Iwai Securities Co., Ltd.) (注) 平成22年6月29日開催の第71回定時株主総会の決議により、平成22年7月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 沖津 嘉昭
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市中央区北浜一丁目8番16号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長沖津嘉昭は、当社の第72期第3四半期（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2【特記事項】

特記すべき事項はありません。